



2023年1月31日

各位

会社名 東亜合成株式会社
(URL <https://www.toagosei.co.jp/>)
代表者名 代表取締役社長 高村 美己志
(コード番号 4045 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
松田 明彦 (TEL 03-3597-7215)

2025年 中期経営計画について

東亜合成グループ中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」

東亜合成グループは、企業理念である「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」に基づき、既存事業の拡大と新たな柱となる新製品・新事業の創出により持続的な成長を目指しています。

2023年から2025年の3年間を対象とする中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」では、研究開発と設備投資に一層の経営資源を投入し、特異な研究開発力のさらなる強化と生産基盤の強化を実現します。これにより、ユニークで付加価値の高い事業の一層の拡大を図り、激しい事業環境の変化にも揺るがない事業基盤を築いてまいります。

1. 基本方針

(1) 新製品・新技術の開発力強化

研究開発力をさらに強化することで、モビリティ、電子材料、メディカルケアを注力分野として競争力のある独創的な製品や技術を継続的に生み出し、当社グループの将来を担う新事業を実績化する。

(2) 海外売上高の拡大

世界で成長が期待される市場での生産、販売活動を展開し、高付加価値製品のシェア拡大を図る。

(3) 持続可能な社会の実現に貢献

当社グループ内での温室効果ガス（GHG）排出削減への注力に加え、社会における環境課題の解決に資する製品や技術の提供により、持続可能な社会の実現に貢献する。GHG 排出削減にあたっては、きめ細かな取組みで着実に実施する。

2. 重要施策

(1) 伸ばす事業に経営資源を積極投入し国内外での展開を加速

既存事業の中の強化すべき事業、新規事業にメリハリをつけて経営資源を投入する。前中計でのシェア拡大の取組みを継続しつつ、将来を担うセルロースナノファイバー製品、メディカルケア製品を早期に市場投入し実績化を図る。また海外では、米国、中国、東南ア

アジアを中心とした需要旺盛な市場でのモビリティ、半導体、電池、5G 分野向け材料の事業体制を拡充することにより、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能材料事業を中心とした高付加価値製品の海外取引高を拡大させる。

(2) 研究開発力の強化

事業の拡大、新規事業の開発を加速するため、研究開発力の強化に積極的に経営資源を投入する。この一環として、スタートアップ企業との協働も積極的に進める。また、顧客のそばでユーザーとともに研究を行うことで開発をスピードアップさせるため、首都圏に研究拠点を設置する。

(3) デジタルトランスフォーメーション(DX)推進を浸透・拡大

DXを推進し、MI（マテリアルズインフォマティクス）や分子シミュレーションの活用、スマートファクトリー化、AI活用、デジタル人材育成などを進め、グループの競争力と体質の両面を強化する。

(4) 先見性を持った人材の確保と育成

仕事に対するモチベーション向上を意図した人事制度を実施するとともに、専門人材を積極的に採用する。さらに海外人材の登用やリスクリング計画を策定・実施することで、多様化する社会に対応した人材の確保と育成を図る。

(5) サステナブル経営の推進

2050年カーボンニュートラルを目指したGHG排出削減ロードマップを実現するため、生産効率の向上によるエネルギー消費の削減に取り組むほか、調達面でもグリーンエネルギー発電導入などの施策を実行する。また、エコプロダクツの開発を進め、顧客の環境課題の解決に資する製品・技術の提供に注力する。

3. 数値目標

	2025年計画
事業に関わるマテリアリティ	
より存在感のある企業の実現	
連結売上高	1,830 億円
連結営業利益（売上高営業利益率）	200億円（11.0%）
EBITDA（金利、税金、減価償却前利益）	320 億円
設備投資（2023年～2025年累計額）	680 億円
高付加価値製品の拡大	
高付加価値製品売上高比率	48%
研究開発費増額（2022年比）	20%増
海外シェアの拡大	
海外売上高拡大（2022年比）	30%増
事業基盤に関わるマテリアリティ	
持続可能な社会の実現に貢献	
GHG排出削減(2013年比)	▲35%
多様な人材の活躍推進と育成	
女性管理職比率	5%
経営指標	
1株当たり純利益（EPS）	153 円
総資産経常利益率（ROA）	8.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	7.3%

(1) 設備投資計画

高付加価値製品の製造設備増強、研究設備の拡充に加え、物流施設等のインフラ整備、サステナビリティ関連にも注力し、2023年から2025年までの3年間の累計で680億円の投資を計画する。

(2) 資本政策

一層の資本効率向上を目指し、次の施策を計画する。

- ・投下資本利益率（ROIC）を利用した事業管理手法を早期に導入し、資産効率を意識した事業運営を促進する。
- ・株主還元については、連結配当性向30%、総還元性向50%を目途としつつ、その上を目指す。また、2025年中期経営計画期間中に200億円程度の自己株式の取得を計画し、株式価値の向上を図る。

以上